

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しております。

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

什器備品・・・ 定額法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・ 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

該当ありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	24,386,681	3,423,176	881,995	26,927,862
認定登記基準点整備積立資金	550,000	—	550,000	—
合計	24,936,681	3,423,176	1,431,995	26,927,862

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	26,927,862	—	(26,927,862)	—
認定登記基準点整備積立資金	—	—	—	—
合計	26,927,862	—	(26,927,862)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	16,656,483	14,043,910	2,612,573
電話加入権	50,000	—	50,000
ソフトウェア	15,250,115	12,883,952	2,366,163
合計	31,956,598	26,927,862	5,028,736

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費			
業務会費	813,652	—	813,652
小計	813,652	—	813,652
未収金	17,900,359	—	17,900,359
合計	18,714,011	—	18,714,011